

## 企画セッション(2)「現代における移民の政治経済学分析」

### 第2報告

所 康弘（明治大学）

#### 【報告要旨】

#### 「対アメリカ移民——新自由主義的再編・移民管理・グローバル労働分業の視点からの政治経済学的考察——」

NAFTA（北米自由貿易協定）発効以降の対米メキシコ移民の特徴は、貿易・投資の自由化、それに伴う在外調達戦略の深化に加え、さらには労働市場の柔軟化を含む、国民国家における資本蓄積メカニズムの新自由主義的再編によってもたらされた複雑なプロセスとして捉える必要がある。

近年、米国は国境管理を国外に委託する「移民管理アウトソーシング」の手法を強化しており、その潮流は2008年のメリダ・イニシアティブを起点とし、2014年の南部国境プログラム（*Programa Frontera Sur*）を経て一層顕著となっている。

メキシコは米国の政策と一体化する形で移民封じ込めの役割を担い、アメリカ南部における国境地帯の「軍事化」が進行する中、メキシコ・グアテマラ国境でも中南米・カリブ諸国出身移民の拘束・送還が急増している。メキシコ国家移民庁（INM）の軍事的色彩が強まるにつれ、人権侵害も深刻化している。このアプローチは、移民流出国における経済的・政治的・社会的な構造的課題への対応を欠いたまま、移民抑制のみを目的とする政策を促進するものである。

さらに、この移民管理の枠組みは単なる国境管理政策にとどまらず、移民労働力を国内労働市場の「最底辺」に組み込むためのグローバルな労働分業の調整メカニズムとしても機能している。

本報告では、これらの現状を包括的に捉え、政治経済学的観点から考察する。